

政策力形成ゼミ

今年 8 月に北海道市町村振興協会の新たな取り組みとして、道内の市町村職員を対象にした「政策力形成ゼミナール」がスタートした。私が主任講師を務め、全道から札幌に集まった 10 名の若手市町村職員とゼミ形式で講義、討議を進めている。1 泊 2 日の集中講義形式のゼミを 2 回開催するもので、2 回目は 10 月下旬に実施する。

このゼミの目的は、市町村職員の政策形成力を高めていくことだ。市町村職員に求められるのは、与えられた業務を法令にしたがってきちんと遂行していく能力だけでなく、地域社会を取り巻く課題の解決に向けた政策を構築し、提起していく政策形成力である。

急速に進む少子化、コロナ禍による働き方の変容などの社会システムの変化、さらにデジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自治体政策をめぐる環境には大きな変化がある。市町村職員は、これらの動きを的確に捉え、各地域の実状を踏まえた課題解決に取り組むことが必要になってきている。そこでは、国から示された施策メニューを受け身で遂行するだけでは限界がある。しかしながら、政策形成力を身につけるには、足もとの地域を客観視するための科学的な分析力を養うとともに、主体的に地域の課題を洗い出し、独自の政策を提起していく力を強化し、国の政策に対峙（たいじ）する提案力を身につけていくことが必要だ。そこでは知的な訓練が欠かせない。

私は公務員を目指す学生に対して、いつも知的な職人（マイスター）を目指してほしいと言っている。知的職人であるためには、社会の動きや地域への影響を的確に把握し、そこから出てくる課題に対応する効果的な政策を提案し、政治家や住民を納得させながら実現につなげていくための熟練の技を身につけなければいけない。知の技法とも言うべき科学的な分析力に裏打ちされた政策形成力を磨いていく必要がある。厳しい道だが、そこに自治体職員としての醍醐味（だいごみ）もあるだろう。

このような思いで、8 月に実施した第 1 回の政策力形成ゼミでは、科学的に地域政策を理解することを重点に私の経験を伝えていった。特に、歴史的な文脈で北海道における地域政策を俯瞰、考察することと、また地域の構造、経済を幅広い視野からデータで実証的に分析する手法などに重点を置いた。難解な内容にもかかわらず、参加者の熱意と関心が伝わってきた。「足もとの地域のことを知らず反省した」「産業連関分析を学んで、その分析から経済活性化に向けた政策のヒントを見つけたい」などの声があり、予想以上の手ごたえを感じている。

北海道では 20 年以上も前になるが北海道町村協会等による自治体職員向けの土曜講座が開催され、道内各地から意欲ある職員が自主的に講座に参加して自ら政策形成力を高めていった伝統がある。そこから自治体の首長として独自の政策を実践につなげていった人々も出てきている。

政策力形成ゼミナールは次年度も開催される予定だ。多くの自治体から意欲ある職員が参加してくれることを願っている。

（十勝毎日新聞「耕土興論」2022 年 10 月 16 日）